

関西本社製造業 投資意識アンケート調査

—国内拠点再評価の動きも海外拠点の増強は引き続き高水準—

<要旨>

1. 日本政策投資銀行（以下「当行」）関西支店が2014年8月5日に発表した「2013・2014年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2014年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+35.3%、非製造業で同+2.2%となり、全産業では同+11.9%と3年連続の増加となった。本レポートでは、関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）について、国内外における投資動向や競争力強化に向けた動き等を見ていくこととしたい。
2. 関西製造業の国内における投資動機の大きな流れとして、近年、「能力増強」の割合が減少傾向、「維持・補修」の割合が増加傾向にあったものの、2014年度計画では「能力増強」の割合が増加、「維持・補修」の割合が減少に転じた。
3. 今年度調査における、関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資意欲は、「増加」と回答した企業が80.4%と、引き続き全国と比較しても高い水準となっている。一方、国内拠点への設備投資意欲は、「増加」と回答した企業が31.5%と全国（28.8%）と比較しても、また前年度（26.8%）との対比でも相対的に高い水準となっており、海外拠点増強に加えて国内を再評価する動きが高まっている点も特徴と言えよう。
4. 今後、関西製造業が更なる成長・競争力強化に向けて必要と考えていることは何であろうか。事業改善に向けて必要な項目を見てみると、「法人税減税など税制面の改善」や「エネルギー安定供給体制の整備」などに加えて、関西では「為替レートの安定」や、「成長市場・環境規制などに係る規制緩和」に対する要望が高いことがわかった。特区などの規制緩和を含め、上記のような取り組みを行うことで、関西製造業の競争力が改善していくことを期待したい。

[調査要領]

調査時期：2014年6月26日を回答期限日として実施

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域（※1）に本社を置く製造業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：108社（対象企業数306社、回答率35.3%）（※2）

（※1） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

（※2） 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

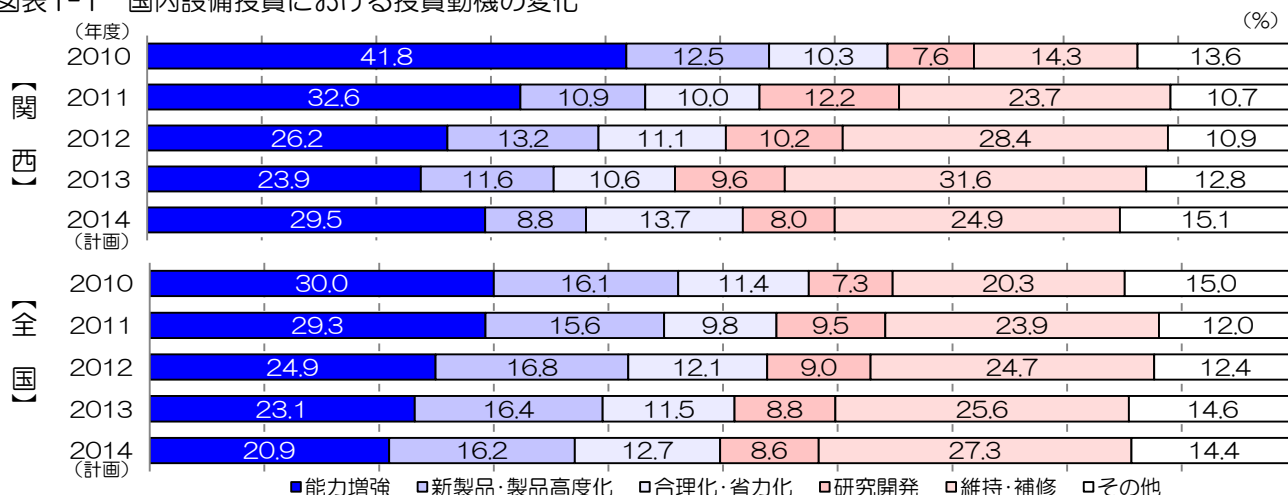
（お問い合わせ先）株式会社日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 山下

TEL：06-4706-6455、E-mail：ksinfo@dbj.jp

1. 関西製造業の国内投資動機の変化

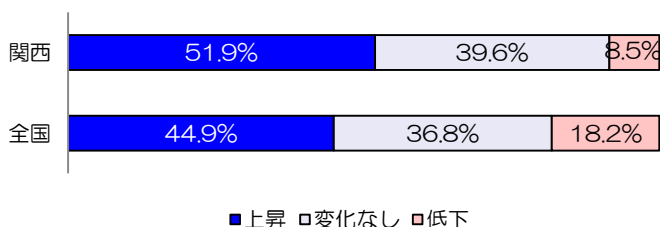
- ・日本政策投資銀行(以下「当行」)関西支店が2014年8月5日に発表した「2013・2014年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2014年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+35.3%、非製造業で同+2.2%となり、全産業では同+11.9%と3年連続の増加となった。関西に本社を置く製造業(以下「関西製造業」)についても、同+32.4%と積極的な設備投資姿勢が見られた。本レポートでは、関西製造業について、国内外における投資動向や競争力強化に向けた動き等を見ていくこととしたい。
- ・まず、関西製造業の国内における投資動機の大きな流れとして、近年、「能力増強」の割合が減少傾向、「維持・補修」の割合が増加傾向にあったものの、2014年度計画では「能力増強」の割合が増加、「維持・補修」の割合が減少に転じた(図表1-1)。これは近年一貫して「能力増強」が減少し続け、「維持・補修」が増加している全国とは異なる特徴である。
- ・関西製造業による、今後の中期的な期待収益率の見込みは、全国よりも「上昇」との回答企業の割合が多く(図表1-2)、消費税増税による影響も、全国と比較して限定的と考えている企業の回答割合が多いとの結果が出た(図表1-3)。
- ・また、関西製造業の景況感を見ると、設備投資については依然キャッシュフローの範囲内とする企業が多い状況にあるものの、2014年度の売上高、経常利益は前年度対比で改善するとともに、全国と比べても強気の姿勢が出ている(図表1-4)。こうしたことから、関西製造業は力強さを取り戻しつつあると言える。

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化



(備考) 投資動機とは、設備投資全体の額に占める各動機毎の投資額のウェイト。端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある。

図表1-2 2014年における2013年比較での中期的な期待収益率見込み



図表1-3 消費税増税の設備投資計画に対する影響(2014年)

| | 関西 (%) | 全国 (%) |
|------------------------------|--------|--------|
| 景気への影響を想定し、国内設備投資計画を大きく絞り込んだ | 0.0% | 1.3% |
| 景気への影響を幾分想定し、若干の減額とした | 1.0% | 6.0% |
| 景気への影響は限定的と考え、特段考慮しなかった | 98.1% | 90.4% |
| その他 | 1.0% | 2.3% |

図表1-4 D.I.の変化(売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー(以下「CF」))

| | 売上高D.I. | | 経常損益D.I. | | 設備投資 CF D.I. | |
|----|---------|--------|----------|--------|--------------|--------|
| | 2013実績 | 2014計画 | 2013実績 | 2014計画 | 2013実績 | 2014計画 |
| 関西 | 49.6 | 65.4 | 39.5 | 29.9 | ▲51.5 | ▲37.1 |
| 全国 | 41.7 | 46.0 | 31.0 | 21.1 | ▲59.4 | ▲41.9 |

(備考) D.I.とはDiffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの。
 売上高D.I.、経常利益D.I.= (「増収・増益」回答数-「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 設備投資/CF D.I.= (「設備投資額はCFを上回る」との回答数-「設備投資はCFを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

2. 関西製造業の国内・海外設備投資の見通し

- ・次に、関西製造業の国内・海外拠点における設備投資について、中期的動向(今後3年程度)を見てみたい。
- ・今年度調査における、関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資意欲は、「増加」と回答した企業が80.4%と前年度水準(87.6%)よりは低下する傾向が見られたものの、引き続き全国(73.3%)と比較しても高い水準となっている。一方、国内拠点への設備投資意欲は、「増加」と回答した企業が31.5%と全国(28.8%)と比較しても、また前年度(26.8%)との対比でも相対的に高い水準となっている。依然伸びゆく外需の取り込み等のため、海外拠点を増強していく流れは変わっていないが、国内を再評価する動きが高まっており、明るい兆しが出ていると言えよう(図表2-1)。
- ・こうした国内再評価の動きの背景を見てみたい。国内生産拠点を残す理由としては、全国と同様、「国内需要への対応」や、「技術・商品開発のための生産基盤の維持」、および「国内生産による高い生産性」といった理由が大きい(図表2-2)。また、国内に残すべき機能として、「企画・経営管理」が最も高い点は全国と同様であるが、全国と比較して「研究開発(基礎)」と挙げる企業の割合が大きく、先を見据えた企業マインドが出ていると言えよう(図表2-3)。

図表2-1 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し

【関西】

【全国】

| 2014 | | 国内拠点への設備投資 | | | 海外合計 |
|------------|------|------------|------|-----|-------|
| | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外拠点への設備投資 | 増加 | 27.2 | 48.9 | 4.3 | 80.4 |
| | 現状維持 | 4.3 | 15.2 | 0.0 | 19.6 |
| | 縮小 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 国内合計 | | 31.5 | 64.1 | 4.3 | 100.0 |

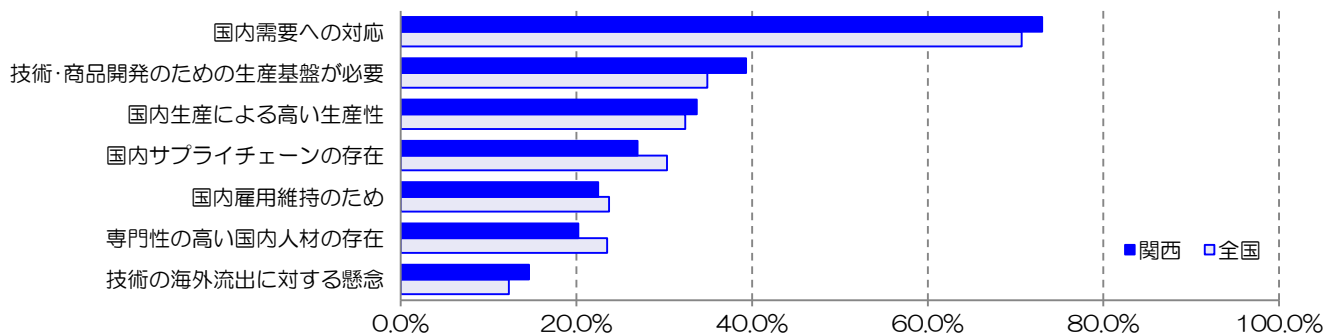
| 2014 | | 国内拠点への設備投資 | | | 海外合計 |
|------------|------|------------|------|------|-------|
| | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外拠点への設備投資 | 増加 | 22.4 | 41.8 | 9.1 | 73.3 |
| | 現状維持 | 6.0 | 18.8 | 1.0 | 25.7 |
| | 縮小 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 1.0 |
| 国内合計 | | 28.8 | 61.1 | 10.1 | 100.0 |

| 2013 | | 国内拠点への設備投資 | | | 海外合計 |
|------------|------|------------|------|-----|-------|
| | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外拠点への設備投資 | 増加 | 24.7 | 56.7 | 6.2 | 87.6 |
| | 現状維持 | 1.0 | 8.2 | 1.0 | 10.3 |
| | 縮小 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 2.1 |
| 国内合計 | | 26.8 | 66.0 | 7.2 | 100.0 |

| 2013 | | 国内拠点への設備投資 | | | 海外合計 |
|------------|------|------------|------|-----|-------|
| | | 増加 | 現状維持 | 縮小 | |
| 海外拠点への設備投資 | 増加 | 18.0 | 48.2 | 7.0 | 73.2 |
| | 現状維持 | 3.8 | 20.3 | 1.4 | 25.5 |
| | 縮小 | 0.2 | 1.1 | 0.0 | 1.4 |
| 国内合計 | | 22.1 | 69.6 | 8.3 | 100.0 |

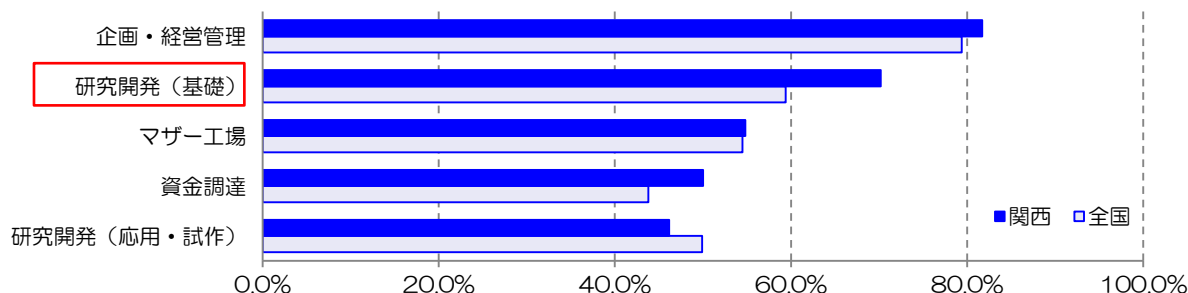
(備考) 数値は有効回答社数比、%

図表2-2 国内生産を継続する理由(2014年)



(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表2-3 国内に残すべき機能(2014年)

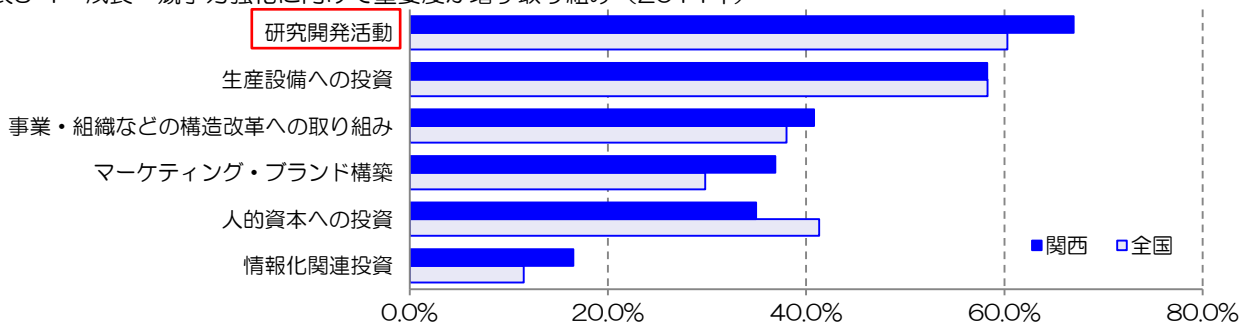


(備考) 最大5つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

3. 関西製造業における今後の競争力強化に向けた現状と課題

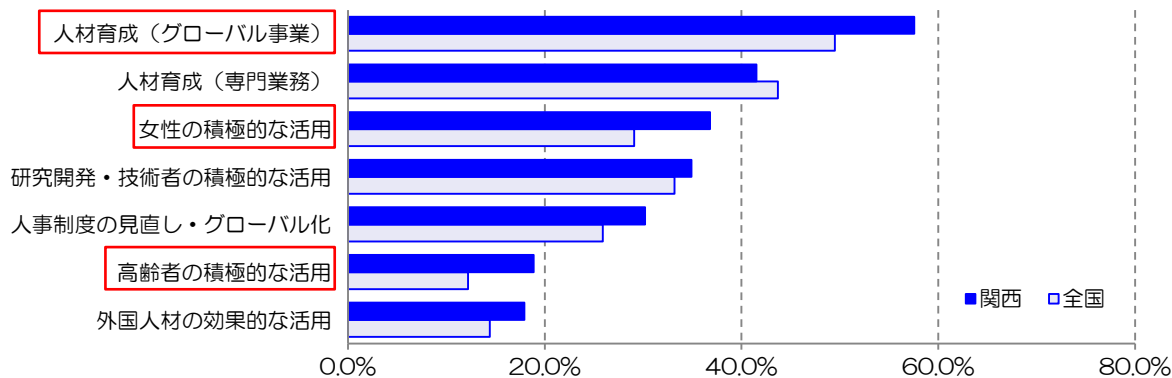
- ・前述のとおり、関西製造業は、業績回復などを背景として全般的に設備投資における積極姿勢がみられることがわかった。以下では、今後の成長・競争力強化に向けて企業が重視している事柄を見てみたい。
- ・関西製造業が、今後成長・競争力強化に向けて重要度が増すと考えている取り組みとしては、「研究開発活動」に関するものが最も大きいとともに全国よりも割合が高かった(図表3-1)。また、人材面においては「人材育成(グローバル事業)」に注力するほか、「女性の積極的な活用」や「高齢者の積極的な活用」においても全国の割合を上回っている(図表3-2)。
- ・今後こうした成長・競争力強化をより推進していくために、各企業は何が必要と考えているのであろうか。事業改善に向けて必要な項目を見てみると、「法人税減税など税制面の改善」や「エネルギー安定供給体制の整備」などに加えて、関西では「為替レートの安定」や、「成長市場・環境規制などに係る規制緩和」に対する要望が高いことがわかった(図表3-3)。特区などの規制緩和を含め、上記のような取り組みを行うことで、関西製造業の競争力が改善していくことを期待したい。

図表3-1 成長・競争力強化に向けて重要度が増す取り組み (2014年)



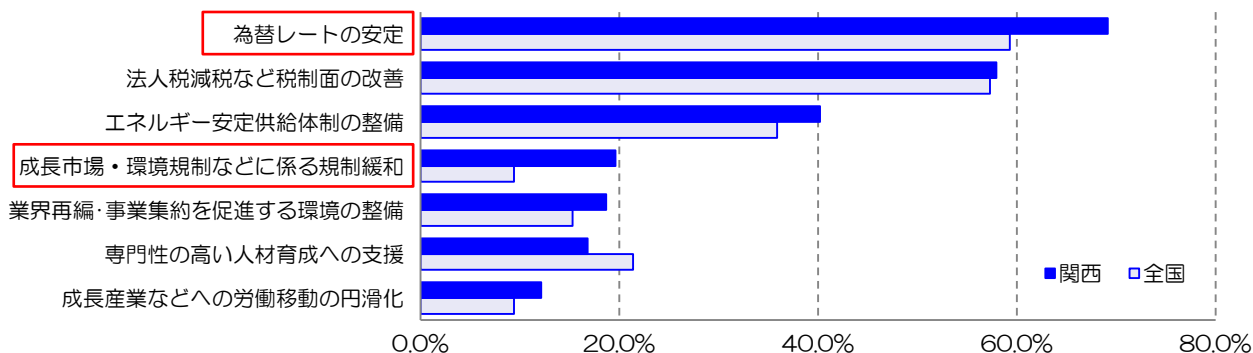
(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-2 成長・競争力強化に向けた人事・雇用面で注力する取り組み (2014年)



(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-3 成長・競争力強化に向けて事業改善のために必要と思われる項目 (2014年)



(備考) 最大4つまでの複数回答、数値は有効回答社数比



当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課
〒541-0042
大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F
Tel : 06-4706-6455
E-mail : ksinfo@dbj.jp
HP : <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>